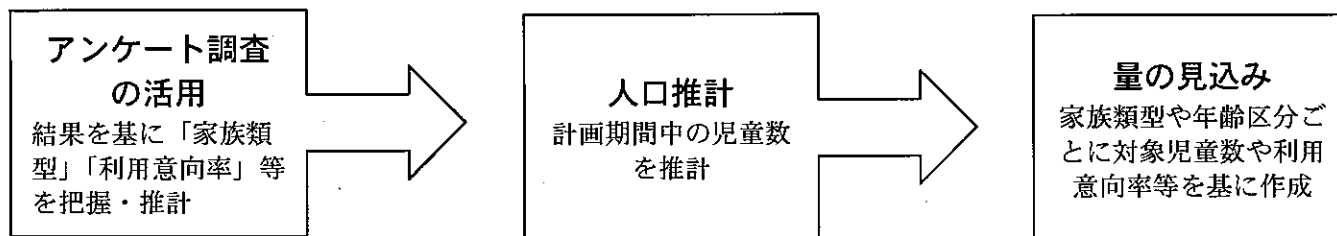


「量の見込み」の算出について

1 量の見込みについての考え方

子ども・子育て支援法において、市町村は、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を作成することと規定されている。

「市町村子ども・子育て支援事業計画」の作成に当たっては、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うことが求められている。



■子ども・子育て支援法 第61条第2項（抜粋）

市町村子ども・子育て支援事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- ① 教育・保育提供区域ごとの教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- ② 教育・保育提供区域ごとの地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

■子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）

第三 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する事項

一 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的事項

3 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用状況及び利用希望の把握

- (二) 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況を把握するとともに、保護者に対する調査等を行い、これらを踏まえて教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うこと。

2 量の見込みの算出

■算出方法

「市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの算出等のための手引き」（平成26年1月/内閣府作成）を参考に算出する。

○量の見込みを算出する項目

図表1にある対象事業について、アンケート調査の利用意向の結果やその割合を活用し算出する。

- ・アンケート調査の結果から、子どもの父母の有無、就労状況、さらに就労希望等を加味し、図表2のとおり8種類の家族類型に分類の上、対象事業について「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」のニーズ量(量の見込み)を算出する。
- ・対象児童の年齢は、認定区分及び事業ごとに0歳、1～2歳、3～5歳の3区分で設定する。

- ・認定の区分
 - 1号認定：教育のみ（3～5歳）・・・・・・・・・・・・・・・・・・（ア）
 - 2号認定：保育の必要性あり（3～5歳）・・・・・・・・・・・・・・・・・・（イ）
 - 3号認定：保育の必要性あり（0～2歳）
 - 3号認定の1～2歳・・・（ウ）
 - 3号認定の0歳・・・（エ）

【認定とは】

「施設型給付」の対象となる認定こども園・幼稚園・保育所や、「地域型保育給付」の対象となる小規模保育等を利用するにあたって、保護者は市町村に対して、給付を受ける資格があること、認定の区分（子どもの年齢や保育の必要性の有無による）に該当することについて、認定の申請を行い、認定を受ける。

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
教育のみ (保育の必要性なし)				1号認定 (ア)		
保育の必要性あり	3号認定 (エ)		3号認定 (ウ)		2号認定 (イ)	

○人口推計

【コーホート変化率法】

- ・過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法により推計。
- ・平成7年～平成22年の国勢調査の人口から変化率を求め推計。

図表1 全国共通で「量の見込み」を算出する項目

	対象事業	対象児童年齢	対象となる家族類型及び活用した調査結果
1	1号認定(ア) 教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園) ＜専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭＞	3～5歳	・家族類型：C'、D、E'、F ・調査結果：平日に定期的に幼稚園を利用したいと回答した者の割合
2	2号認定(イ) 保育認定①(幼稚園) ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5歳	・家族類型：A、B、C、E ・調査結果：平日に定期的に幼稚園を利用していると回答した者の割合
	2号認定(イ) 保育認定②(認定こども園及び保育所)	3～5歳	・家族類型：A、B、C、E ・調査結果：平日に定期的に幼稚園や保育所等を利用したいと回答した者の割合
3	3号認定(ウ)・(エ) 保育認定③(認定こども園及び保育所+地域型保育)	0歳、1・2歳	・家族類型：A、B、C、E ・調査結果：平日に定期的に保育所や保育事業を利用したいと回答した者の割合
4	時間外保育事業	0～5歳	・家族類型：A、B、C、E ・調査結果：平日に定期的に保育所や地域型保育を利用したいと回答し、かつ利用希望時間が18時以降と回答した者の割合
5	放課後児童健全育成事業	1～3年生、4～6年生	・家族類型：A、B、C、E ・調査結果：放課後を学童保育所で過ごさせたいと回答した者の割合
6	子育て短期支援事業 (ショートステイ・トワイライト)	0～18歳	・家族類型：A、B、C、C'、D、E、E'、F ・調査結果：泊りがけの預け先としてショートステイ、あるいは子どもだけ留守番と回答した者の割合及びその平均日数
7	地域子育て支援拠点事業	0～2歳	・家族類型：A、B、C、C'、D、E、E'、F ・調査結果：子育て支援センターを利用、あるいは今後利用したいと回答した者の割合及び平均利用(希望)日数
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	3～5歳 0～5歳	・家族類型：A、B、C、C'、D、E、E'、F ・調査結果：幼稚園を利用し、かつ一時預かり等を利用したいと回答した者の割合と平均利用(希望)日数等
9	病児保育事業	0～5歳、1～6年生	・家族類型：A、B、C、E ・調査結果：病児・病後児の発生頻度と利用意向日数
10	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	0～5歳、1～3年生、 4～6年生	・家族類型：A、B、C、C'、D、E、E'、F ・調査結果：ファミリー・サポート・センター事業の利用意向と利用平均日数
11	利用者支援事業	0～5歳、1～6年生	・家族類型：A、B、C、C'、D、E、E'、F ・調査結果：過去の実績等

図表2 家庭類型の種類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム（就労時間：月120時間以上+下限時間～120時間の一部）
タイプC'	フルタイム×パートタイム（就労時間：月下限時間未満+下限時間～120時間の一部）
タイプD	専業主婦（夫）
タイプE	パートタイム×パートタイム（就労時間：双方が月120時間以上+下限時間～120時間の一部）
タイプE'	パートタイム×パートタイム（就労時間：いずれかが月下限時間未満+下限時間～120時間の一部）
タイプF	無業×無業

3 子ども・子育て支援事業計画の作成

○教育・保育の量の見込み、確保の内容、実施時期

- ・教育・保育の提供ごとに、設定した量の見込みに対応するように設定する。
- ・教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）、地域型保育事業（小規模保育事業・家庭的保育事業・居宅訪問型保育・事業所内保育）に分けて設定する。
- ・平成29年度に待機児童解消を目指す。

【例】

認定区分	1年目(H27)			2年目(H28)			3年目(H29)			...	
	(ア) 3～5歳 学校教育 のみ	(イ) 3～5歳 保育必要	(ウ)(エ) 0～2歳 保育必要 ※	(ア) 3～5歳 学校教育 のみ	(イ) 3～5歳 保育必要	(ウ)(エ) 0～2歳 保育必要 ※	(ア) 3～5歳 学校教育 のみ	(イ) 3～5歳 保育必要	(ウ)(エ) 0～2歳 保育必要 ※	...	
①量の見込み (必要利用定員総数)	300人	200人	200人	300人	200人	200人	300人	200人	200人	...	
②確保 の内容	認定こども園、 幼稚園、保育所	300人	200人	80人	300人	200人	150人	300人	200人	150人	...
	地域型保育事業	—	—	20人	—	—	30人	—	—	50人	...
②-①	0人	0人	▲100人	0人	0人	▲20人	0人	0人	0人	...	

※ (ウ) 1～2歳、(エ) 0歳に分けて設定する。

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、確保の内容、実施時期

- ・教育・保育の提供区域ごとに、量の見込みを定める。
- ・各事業について設定する。

【地域子ども・子育て支援事業】

- ① 時間外保育事業
- ② 放課後児童健全育成事業
- ③ 子育て短期支援事業（ショートステイ）
- ④ 子育て短期支援事業（トワイライト）
- ⑤ 域子育て支援拠点事業
- ⑥ 一時預かり事業
- ⑦ 病児保育事業
- ⑧ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
- ⑨利用者支援事業…等

【例】

地域子育て支援拠点事業	1年目（H27）	2年目（H28）	3年目（H29）	・・・
①量の見込み	1,000人（2か所）	1,000人（2か所）	1,000人（2か所）	・・・
②確保の内容	1,000人（2か所）	1,000人（2か所）	1,000人（2か所）	・・・
②-①	0	0	0	・・・

放課後児童健全育成事業	1年目（H27）	2年目（H28）	3年目（H29）	・・・
①量の見込み	290人（6か所）	290人（6か所）	290人（6か所）	・・・
②確保の内容	245人（6か所）	270人（6か所）	290人（6か所）	・・・
②-①	▲45人（0か所）	▲20人（0か所）	0	・・・



※事業ごとに記載